



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03 (3915) 7722  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	129,127	9.3	8,734	73.8	10,538	67.3	7,541	78.2
2023年3月期	118,086	13.8	5,025	△21.6	6,298	△18.1	4,231	△18.3

(注) 包括利益 2024年3月期 8,955百万円 (63.0%) 2023年3月期 5,493百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	434.06	433.11	9.6	6.5	6.8
2023年3月期	239.94	—	5.8	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,722百万円 2023年3月期 1,378百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	160,216	82,341	51.1	4,753.28
2023年3月期	162,158	76,697	46.6	4,288.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 81,878百万円 2023年3月期 75,615百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,320	△2,553	△10,337	16,102
2023年3月期	△9,673	△1,504	12,213	15,661

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	210.00	210.00	1,234	29.2	1.7
2024年3月期	—	—	—	393.00	393.00	2,256	30.2	2.9
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		37.8	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	△0.9	5,800	△33.6	6,000	△43.1	4,100	△45.6	238.02

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,784,210株	2023年3月期	17,752,110株
② 期末自己株式数	2024年3月期	558,549株	2023年3月期	118,350株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,375,068株	2023年3月期	17,635,524株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,752	△15.7	294	△57.8	256	△62.5	535	△41.7
2023年3月期	2,078	△7.2	698	△24.7	682	△25.4	917	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	30.80	30.73
2023年3月期	52.04	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,660	24,044	97.5	1,395.75
2023年3月期	26,050	25,552	98.1	1,448.96

（参考）自己資本 2024年3月期 24,042百万円 2023年3月期 25,550百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料及び決算説明会の動画につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトにて公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) 受注、販売及び繰越高の状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高129,127百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益8,734百万円（同73.8%増）、経常利益10,538百万円（同67.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,541百万円（同78.2%増）となりました。受注高につきましては131,241百万円（同2.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は第3四半期までは前年同四半期を下回る状況でしたが、当第4四半期において国土交通省の大型工事を複数案件受注できたことで、通期では前連結会計年度を上回ることができました。売上高は前連結会計年度からの豊富な繰越高を抱える中、高速道路会社発注の大型新設工事が概ね順調に進捗したことや、合成床版の製作が増加したことで前連結会計年度を上回りました。営業利益は当第4四半期においても高速道路会社や国土交通省の大型工事において設計変更を獲得できたことで前連結会計年度を上回りました。

鉄骨事業につきましては、受注高は当第4四半期に首都圏の再開発案件や九州地区での半導体関連施設の受注を積み上げることができたことで2年連続過去最高を更新しました。売上高は首都圏の大型再開発工事が概ね順調に推移したものの、前連結会計年度に製作のピークを迎えた九州地区での半導体関連施設の減少を補うまでには至らなかったことで前連結会計年度を下回りました。営業利益につきましても、当第4四半期に首都圏を中心に大型工事の設計変更が獲得できたものの、前連結会計年度を若干下回る結果となりました。

セグメント全体では売上高61,519百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益4,648百万円（同13.5%増）となりました。また、受注高は64,091百万円（同1.4%増）となり、次期繰越高は87,561百万円（同3.0%増）と過去最高水準となりました。

#### (土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は当第4四半期におきましても国土交通省をはじめとした新設工事の受注を積み上げることができたものの、更新事業の受注が年度を通して低調に推移したことで全体では31,516百万円（前連結会計年度比14.5%減）と前連結会計年度を下回りました。売上高は、更新工事と保全工事が概ね順調に推移したことにより35,432百万円（同1.1%増）と前連結会計年度を上回りました。また営業利益につきましても、当第4四半期においても更新事業と保全事業の設計変更が計上できたことにより営業利益2,891百万円（同39.9%増）と前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

#### (建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は第3四半期までの多層階物流倉庫の受注に加え、当第4四半期におきましてもシステム建築を中心に受注を積み上げることができたことで18,936百万円（前連結会計年度比48.9%増）と前連結会計年度を大幅に上回ることができました。売上高は、大型システム建築に加え、多層階大型物流倉庫が概ね順調に進捗したことにより17,601百万円（同24.3%増）となりました。営業利益につきましては、大型工事での原価改善や採算性が良い工事の進捗で、営業利益は1,574百万円（前連結会計年度は営業損失423百万円）と前連結会計年度から大幅に改善いたしました。

#### (ソリューションセグメント)

当セグメントの中のソフトウェア関連事業につきましては、当連結会計年度においても、三次元CADのソフトウェア販売に加え、受発注者間で情報を共有できるCloudサービス事業が好調に推移しました。ロボット関連事業につきましても販売台数を伸ばすことができたことで、セグメント全体では受注高7,692百万円（前連結会計年度比10.0%増）、売上高7,550百万円（同18.5%増）、営業利益2,919百万円（同42.6%増）といずれも大幅に増加いたしました。

#### (その他)

その他につきましては、航空機使用事業においてドクターヘリや訓練事業が順調に推移したことで売上高は8,772百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。営業利益につきましては定期路線事業の機体用部品価格の高騰による原価増などで、営業損失436百万円（前連結会計年度は営業損失162百万円）となりました。なお、定期路線事業に係る営業損失につきましては、営業外収益に計上する補助金収入により相当部分が解消しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」は160,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円(△1.2%)減少しました。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が1,204百万円、関係会社株式が2,177百万円、繰延税金資産が1,454百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が3,649百万円、流動資産のその他(未収消費税等)が2,978百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は77,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,585百万円(△8.9%)減少しました。これは主に、長期借入金が2,861百万円増加し、短期借入金が10,630百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は82,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,644百万円(+7.4%)増加しました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から51.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、440百万円増加し16,102百万円(前連結会計年度比+2.8%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,320百万円の資金増加(前連結会計年度は9,673百万円の資金減少)となりました。これは主に、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,553百万円の資金減少(前連結会計年度は1,504百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,337百万円の資金減少(前連結会計年度は12,213百万円の資金増加)となりました。これは主に、借入金の返済等による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	43.0%	44.8%	53.2%	46.6%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	22.9%	18.8%	16.0%	13.6%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.0年	—	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	71.8倍	—	34.2倍

## (算定方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2020年3月期、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共、民間建設投資とも底堅く推移するものと見込まれていますが、鋼材をはじめとした資材価格や輸送コストの上昇に加え、技能労働者の減少が加速する中、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制、いわゆる「2024年問題」の影響が懸念されており、今後これに伴う労働力需給が逼迫する恐れもあり、一層厳しい事業環境が続くものと考えています。

このような事業環境に対応すべく、当社グループは、2023年5月に「第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）」を策定し、「基幹事業における収益力強化」と「成長事業における事業規模拡大」に努めることで利益水準の向上を図るとともに、資本コストを意識したROE向上を目指した経営を推進しています。

計画1年目である2023年度につきましては、鉄構・建築セグメントでの伸び悩みで売上高は目標に届きませんでしたが、営業利益については、基幹事業である鉄構・土木セグメントでの大型工事における設計変更獲得に加え、建築セグメントでの多層階物流倉庫の採算性の改善、また成長事業であるソリューションセグメントでの事業規模拡大による利益の上積みで、計画1年目に設定した目標を大幅に上回ることができました。その結果、当期純利益も当初見込んでいた水準を大幅に上回り、ROEにつきましても9.6%と改善いたしました。

計画2年目となる2024年度の連結業績につきましては、鉄構・土木セグメントにおいて竣工を迎える大型工事が少なく、設計変更が前年度ほど期待できないことに加え、資材価格や輸送費、労務費上昇による原価悪化リスクや大型プロジェクトの工程見直しによる進捗低下リスクを内包していることから、売上高1,280億円、営業利益58億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでいます。また、受注高については1,270億円を見込んでいます。

なお、2023年5月に発表した「第3次中期経営計画」においては、当社グループの基幹事業が複数年にわたる事業を行っていることから、設計変更交渉の状況により各年度の売上高及び損益が大きく変動する可能性があるため数値目標は3か年累計としていますが、計画1年目の実績及び計画2年目の見込みを踏まえ、数値目標を修正いたします。修正内容の詳細につきましては、本日開示いたしました「「第3次中期経営計画」の数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、今後ともさまざまな環境変化に適切に対応し、本計画を着実に実行し、安定的な利益を確保することで企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーに満足していただけるよう「八方よし」の精神のもと努力してまいります。

2. 企業集団の状況

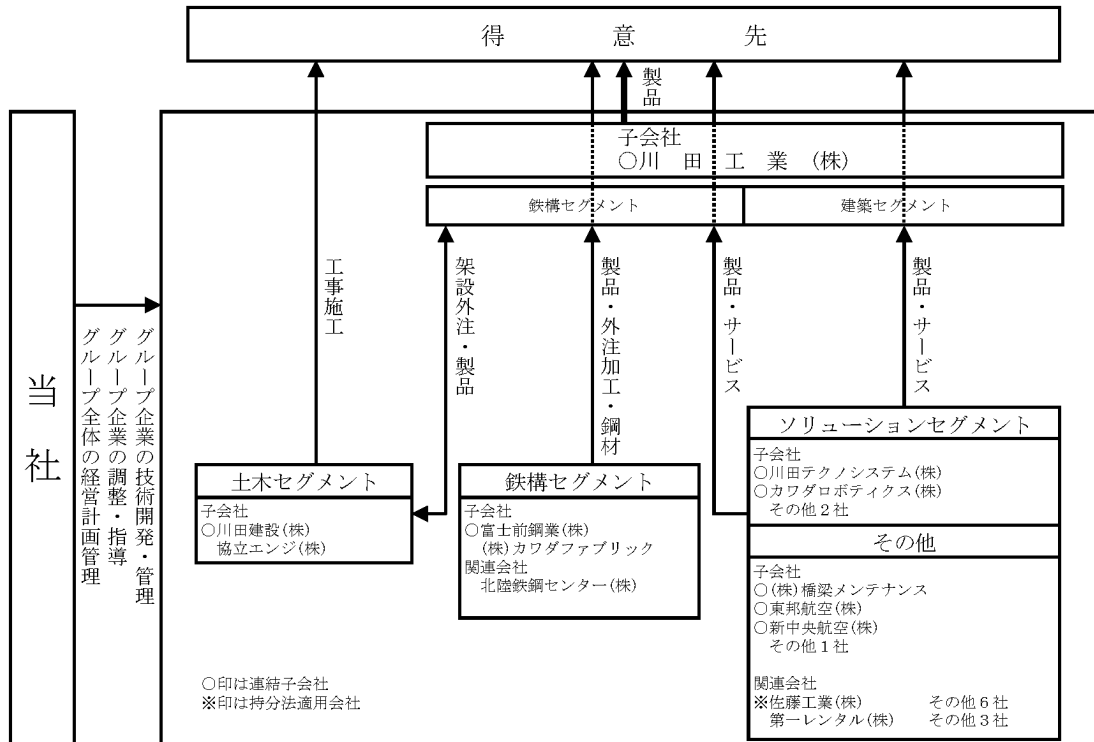
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社12社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント、ソリューションセグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として2009年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	P C 橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
ソリューション	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
その他	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,746	16,188
受取手形・完成工事未収入金等	69,206	65,557
未成工事支出金	120	138
その他の棚卸資産	1,254	1,247
その他	6,634	3,274
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	92,956	86,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,621	24,479
機械、運搬具及び工具器具備品	24,722	25,926
航空機	4,963	5,190
土地	14,957	14,956
リース資産	3,991	4,001
建設仮勘定	308	344
減価償却累計額	△45,522	△47,023
有形固定資産合計	27,042	27,875
無形固定資産		
無形固定資産	1,177	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496	3,542
関係会社株式	35,522	37,699
繰延税金資産	1,220	2,675
その他	757	791
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	40,981	44,692
固定資産合計	69,201	73,816
資産合計	162,158	160,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,211	20,947
短期借入金	20,380	9,750
1年内返済予定の長期借入金	3,998	4,425
1年内償還予定の社債	680	960
リース債務	578	572
未払法人税等	1,104	3,618
未成工事受入金	4,631	5,818
前受収益	1,951	2,399
賞与引当金	2,061	2,261
完成工事補償引当金	67	65
工事損失引当金	1,777	1,674
その他	2,898	6,631
流動負債合計	69,341	59,126
固定負債		
社債	1,910	2,250
長期借入金	6,892	9,754
リース債務	2,341	2,241
繰延税金負債	120	137
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	647	725
退職給付に係る負債	2,440	1,921
資産除去債務	132	133
負ののれん	73	54
その他	86	56
固定負債合計	16,119	18,748
負債合計	85,460	77,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,288	5,311
資本剰余金	10,778	10,548
利益剰余金	55,247	61,555
自己株式	△140	△1,050
株主資本合計	71,173	76,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,070	2,407
土地再評価差額金	976	976
為替換算調整勘定	1,163	1,530
退職給付に係る調整累計額	230	598
その他の包括利益累計額合計	4,441	5,513
新株予約権	1	1
非支配株主持分	1,079	462
純資産合計	76,697	82,341
負債純資産合計	162,158	160,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	118,086	129,127
売上原価	102,459	109,028
売上総利益	15,626	20,098
販売費及び一般管理費	10,600	11,364
営業利益	5,025	8,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	83
受取賃貸料	144	152
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	1,378	1,722
補助金収入	424	786
その他	126	111
営業外収益合計	2,167	2,877
営業外費用		
支払利息	315	400
賃貸費用	466	505
その他	111	166
営業外費用合計	893	1,072
経常利益	6,298	10,538
特別利益		
補助金収入	1	21
特別利益合計	1	21
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	329	-
減損損失	20	0
固定資産圧縮損	1	20
投資有価証券評価損	15	15
関係会社株式評価損	-	28
特別損失合計	366	64
税金等調整前当期純利益	5,933	10,495
法人税、住民税及び事業税	1,392	4,068
法人税等調整額	108	△1,453
法人税等合計	1,501	2,614
当期純利益	4,432	7,880
非支配株主に帰属する当期純利益	201	338
親会社株主に帰属する当期純利益	4,231	7,541

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,432	7,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	53
退職給付に係る調整額	△292	299
持分法適用会社に対する持分相当額	547	722
その他の包括利益合計	1,060	1,074
包括利益	5,493	8,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,289	8,613
非支配株主に係る包括利益	204	341

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,285	10,769	51,605	△44	67,616
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			6
剰余金の配当			△590		△590
親会社株主に帰属する当期純利益			4,231		4,231
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△212	△212
自己株式の処分		1		88	90
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		3		28	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	8	3,641	△96	3,557
当期末残高	5,288	10,778	55,247	△140	71,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,251	977	620	536	3,384	1	918	71,921
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								6
剰余金の配当								△590
親会社株主に帰属する当期純利益								4,231
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△212
自己株式の処分								90
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減								31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	△0	543	△305	1,057	△0	161	1,218
当期変動額合計	819	△0	543	△305	1,057	△0	161	4,775
当期末残高	2,070	976	1,163	230	4,441	1	1,079	76,697

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,288	10,778	55,247	△140	71,173
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	22	22			45
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			7,541		7,541
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		55		94	149
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△307			△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	△229	6,307	△909	5,191
当期末残高	5,311	10,548	61,555	△1,050	76,365

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,070	976	1,163	230	4,441	1	1,079	76,697
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								45
剰余金の配当								△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益								7,541
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								149
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	△0	366	368	1,071	△0	△617	452
当期変動額合計	336	△0	366	368	1,071	△0	△617	5,644
当期末残高	2,407	976	1,530	598	5,513	1	462	82,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,933	10,495
減価償却費	2,874	2,903
減損損失	20	0
負ののれん償却額	△19	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△291	199
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△117	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△292	△103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	77
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	△205
受取利息及び受取配当金	△71	△83
支払利息	315	400
持分法による投資損益 (△は益)	△1,378	△1,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	16
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△15
固定資産除却損	21	24
固定資産圧縮損	1	20
受取保険金	△99	△5
補助金収入	△584	△983
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,421	3,649
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	69	△17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△333	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,317	△8,263
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,112	1,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,664	975
その他	△2,356	5,028
小計	△8,183	13,554
損害賠償金の支払額	△75	△0
保険金の受取額	99	5
補助金の受取額	609	878
法人税等の支払額	△2,125	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,673	13,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△2,260
有形固定資産の売却による収入	48	11
無形固定資産の取得による支出	△523	△596
投資有価証券の取得による支出	△8	△5
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	0
利息及び配当金の受取額	305	316
その他	28	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△2,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,663	△10,630
長期借入れによる収入	3,020	7,770
長期借入金の返済による支出	△4,815	△4,481
社債の発行による収入	1,677	1,382
社債の償還による支出	△590	△780
利息の支払額	△322	△389
リース債務の返済による支出	△574	△586
配当金の支払額	△587	△1,228
その他	△257	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,213	△10,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,042	440
現金及び現金同等物の期首残高	13,674	15,661
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	944	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,661	16,102



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」、「建築セグメント」及び「ソリューションセグメント」の4つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っています。「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。「ソリューションセグメント」は、主にソフトウェアの開発・販売及び次世代型産業用ロボット等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,464	34,737	14,158	5,995	110,355	7,730	118,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	607	297	—	375	1,280	259	1,540
計	56,071	35,035	14,158	6,371	111,636	7,989	119,626
セグメント利益又は損失(△)	4,097	2,067	△423	2,047	7,789	△162	7,626
セグメント資産	58,087	32,612	5,644	10,204	106,548	10,282	116,831
その他の項目							
減価償却費	990	446	14	431	1,882	862	2,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	681	182	5	533	1,403	2,577	3,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,827	35,007	17,601	7,168	120,604	8,522	129,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	425	—	381	1,499	250	1,749
計	61,519	35,432	17,601	7,550	122,103	8,772	130,876
セグメント利益又は損失(△)	4,648	2,891	1,574	2,919	12,034	△436	11,598
セグメント資産	63,396	29,302	3,211	12,004	107,916	10,585	118,501
その他の項目							
減価償却費	1,009	411	15	482	1,919	845	2,764
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,966	449	18	551	2,985	720	3,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,636	122,103
「その他」の区分の売上高	7,989	8,772
セグメント間取引消去	△1,540	△1,749
連結財務諸表の売上高	118,086	129,127

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,789	12,034
「その他」の区分の損失(△)	△162	△436
セグメント間取引消去	△336	△282
全社費用(注)	△2,792	△3,070
その他の調整額	528	488
連結財務諸表の営業利益	5,025	8,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,548	107,916
「その他」の区分の資産	10,282	10,585
全社資産(注)	45,326	41,715
連結財務諸表の資産合計	162,158	160,216

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,882	1,919	862	845	129	138	2,874	2,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,403	2,985	2,577	720	107	186	4,087	3,892

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品及び研究開発用の設備並びに事務管理用ソフトウェア等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,288.11円	4,753.28円
1株当たり当期純利益	239.94円	434.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	433.11円

- (注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,231	7,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,231	7,541
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,635,524	17,375,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	38,172
(うち新株予約権) (株)	－	(38,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月10日取締役会決議による第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 531,000株)	－

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,697	82,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,081	463
(うち新株予約権) (百万円)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,079)	(462)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,615	81,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	17,633,760	17,225,661

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えて当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

## (2) 株式分割の概要

## ①株式分割の方法

2024年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,928,070株
今回の分割により増加する株式数	11,856,140株
株式分割後の発行済株式総数	17,784,210株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

## ③分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

## (3) 定款の一部変更について

## ①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(株式の総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千万株</u> とする。	(株式の総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6千万株</u> とする。

## ③定款変更の日程

取締役会決議日	2024年2月9日
定款一部変更の効力発生日	2024年4月1日

## (4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年4月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
2015年 有償新株予約権	4,190円	1,397円

## (5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (2024年6月27日付予定)

##### 1. 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

社外取締役 麦野 英順

##### 2. 新任取締役 (監査等委員) 候補

社外取締役 勝野 めぐみ ※勝野めぐみ氏の戸籍上の氏名は、福田めぐみであります。

##### 3. 退任予定取締役 (監査等委員)

社外取締役 高木 繁雄

## (2) 受注、販売及び繰越高の状況

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	63,192	49.5	64,091	48.8	898	1.4
土木	36,879	28.9	31,516	24.0	△5,362	△14.5
建築	12,719	10.0	18,936	14.4	6,217	48.9
ソリューション	6,992	5.5	7,692	5.9	699	10.0
その他	7,873	6.1	9,003	6.9	1,130	14.4
合計	127,657	100.0	131,241	100.0	3,584	2.8

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	56,071	46.9	61,519	47.0	5,448	9.7
土木	35,035	29.3	35,432	27.1	396	1.1
建築	14,158	11.8	17,601	13.4	3,442	24.3
ソリューション	6,371	5.3	7,550	5.8	1,178	18.5
その他	7,989	6.7	8,772	6.7	783	9.8
合計	119,626	100.0	130,876	100.0	11,249	9.4

## ③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	84,990	55.0	87,561	56.6	2,571	3.0
土木	49,100	31.8	45,184	29.2	△3,915	△8.0
建築	16,526	10.7	17,862	11.5	1,335	8.1
ソリューション	3,355	2.2	3,498	2.3	142	4.2
その他	391	0.3	623	0.4	231	59.0
合計	154,364	100.0	154,730	100.0	365	0.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。